

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第1回WG 議事要旨

平成30年10月11日(木) 14:00~17:00
アクセア半蔵門貸会議室 5階第1会議室

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO 法人気象キャスターネットワーク、グーグル合同会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI 株式会社、LINE 株式会社、株式会社 NTT ドコモ、Twitter Japan 株式会社、常総市防災士連絡協議会、新潟県見附市、国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課

<オブザーバー>

内閣府(防災担当)、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省消防庁防災課、総務省消防庁防災課防災情報室、国土交通省大臣官房広報課、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

1. 第1回全体会議の振り返りとワーキンググループの進め方
2. 参加者からの意見発表
3. 全体討議

【全体討議】

主な意見は以下のとおり。

- 緊急速報メールは情報の種類が増え、配信数が非常に増えているため、全体を調整する必要がある。
- 緊急速報メールは、「命を守る情報」であることが配信の基本的考えである。
- 「避難準備・高齢者等避難開始」の発令は、住民目線ではわかりにくい表現ではないか。
- 既に避難勧告が出ている中、気象庁から特別警報が発表された場合、住民にとってみれば何をすれば良いかわからない。それぞれの情報が出るタイミングや流れが情報の受け手にとって分かりやすいものであるべき。
- 緊急速報メールは緊急性のある命に係わる情報に対象を限定した方がわかりやすい。個別機関毎ではなく、全体での調整ができないか。
- 緊急速報メールと登録型の情報メールの使い分けや伝達手法のルールを確立する

と効果があると思われるため、統一的な指針があるとよい。

- 様々なメディアがある中、特に災害弱者の人にどう伝えるかが課題としてある。
- Lアラートで発信された事例で、長文の後、内容の最後に「解除」とあった。伝えたい内容が後では受信者はわかりづらい。伝達に最低限必要なフォーマットが必要。
- どういう情報を誰が発信し、仕分けは誰がやり、受け手は誰なのかを整理することが必要。
- それぞれの機関が、やり方を個別に考えるのではなく、体系化して、重要な情報を整理し、国・県の役割分担を定めるなど、システムと運用を含めてまとめていけないか。システムと運用が両立したアウトプットが必要。
- 情報伝達側も、情報過多の中で必要な情報をいかに仕分けし、発信できるかが課題。
- 情報を伝達する側が情報の重要性を理解できないと避難につながるかどうかの判断が出来ない。例えば水位情報と自治体の避難情報を合わせて出すなどできないか。
- 現地の住民しか分からない情報を出先で受け取る場合も情報弱者になりうる。例えば、緊急速報メールの文字だけでは、右岸はどちらの岸か、今いる場所はどこか、避難場所の小学校もどこなのか分からない。
- 誰もが分かるような情報のあり方、絵で見てすぐに分かるような情報であることが重要。
- 「最大級の警戒」といわれてもわからないので、より具体的な表現が必要。
- 公の機関のデータをシステムの的に効率よく配信する仕組みの構築が必要。
- 様々な機関から同じような情報が入ってくる。重要ではない情報が後から入ってきて上書きされてしまうと、重要性がわからなくなってしまう。
- 情報の単純化も重要であるが、受け手側にも情報の内容や意味を理解してもらう必要がある。
- 住民側の知識の底上げ、理解向上も大切。受け手の学習も必要。
- 防災士を主体とした地域のスキルアップが有効ではないか。
- 発進力のある町内会長や日頃から弱者に寄り添っている民生委員などは、地域のインフルエンサーとしての活動が期待できる。被災経験も薄れていくため、訓練を通じて活動してもらい、意識の向上を図る。

以上